

様式第8号(第1面)

有料職業紹介事業報告

(日本産業規格A列4)

有料職業紹介事業報告書
無料職業紹介事業報告書

職業紹介を行う事業所ごとに別紙で記載することとし、職業紹介事業者を管轄する都道府県労働局にまとめて提出

1 許可番号

1には、許可番号を記載

2 事業所の名称及び所在地

(名称)

(所在地)

単に労働者派遣事業を兼業しているだけでなく、紹介予定派遣の実績があった場合「有」紹介予定派遣の実績があった場合は、その活動状況及び収入状況を、取扱業務等の区分ごとに内数として括弧書きで各区分の一つ下の段に記載

3 紹介予定派遣

実績の有無

4 活動状況(国内)

取扱業務等の区分	① 求人				② 求職	
	有効 求人数	求人 人数			有効求 職者数	新規求職 申込件数
		常用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数		
	人	人	人日	人日	人	件
巻末の「取扱業務等の区分一覧表」を参照して記載(記載は区分ごと)	人	【常用】 無期雇用又は4か月以上有期雇用	【臨時】 1か月以上4ヶ月未満有期雇用	【日雇】 1か月未満有期雇用	【有効】 3月末時点で有効のもの	【新規】 報告対象期間中に申し込まれた求職の件数(延べ数)
	人				人	件
	人				人	件
	人				人	件
計	0 人	0 人	0 人日	0 人日	0 人	0 件

用語

- 【無期雇用】 期間の定めなく雇用される者
- 【有期雇用】 期間を定めて雇用される者
- 【延数】 雇用期間×人数の合計

取扱業務等の区分	③ 就職				④ 離職	
	常用 就職件数		臨時 就職延数	日雇 就職延数	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	無期雇用	それ以外			離職	不明
	件	件	人日	人日		
【無期雇用就職件数】 期間の定めのない雇用契約による就職件数を記載			【人日の計算例】 雇用期間5日 就職者数3人 ⇒15人日		【無期雇用就職者離職状況】 期間の定めのない雇用契約により就職した者で、就職後6箇月以内に離職(解雇を除く。)した者の数を記載 離職状況が不明な場合は「不明」欄に記載	
	件	件	人日	人日		
	件	件	人日	人日		
	件	件	人日	人日		
計	0 件	0 件	0 人日	0 人日		

【離職状況の報告】

離職状況は、報告した就職件数に係る就職者の、就職6箇月後の状況について確認してから報告するので、報告は1年遅れになります。

(例) 令和3年度の就職件数に係る就職者
令和3~4年に確認→令和5年4月に報告

5 活動状況(国外)(相手国別・総計)

取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職		⑧ 離職	
		有効 求人数	求人数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	無期雇用 就職件数	それ以外の 就職件数	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
								離職	不明
		人	人	人	件	件	件	人	人
		人	人	人	件	件			
		人	人	人	件	件			
		人	人	人	件	件			
計		0 人	0 人	0 人	0 件				

【無期雇用就職件数】
期間の定めのない雇用契約による就職件数を記載

【無期雇用就職者離職状況】
期間の定めのない雇用契約により就職した者で、就職後6箇月以内に離職(解雇を除く)した者の数を記載
離職状況が不明な場合は「不明」欄に記載

様式第8号(第2面)

6 収入状況(国内・国外)

取扱 業務等の区分	求人者(上限制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)	求人者(届出制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料	
	常用	臨時	日雇		常用	臨時	日雇	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円					千円	千円
	千円	千円	千円					千円	千円
	千円	千円	千円					千円	千円
	千円	千円	千円					千円	千円
	千円	千円	千円					千円	千円
	千円	千円	千円					千円	千円
	千円	千円	千円					千円	千円
	千円	千円	千円					千円	千円
計	0 千円	0 千円	0 千円	0 件	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

こちらも上限制手数料
上限710円/件
免税事業者は660円/件

届出制手数料の場合は
この欄に金額を記載

徴収できるのは
芸道家
家政婦(夫)
配せん人
調理士
モデル
マネキン
に限られます。
上限710円/件
免税事業者は660円/件

取扱 業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料)					
	常用		臨時		日雇	
芸道家	件	千円	件	千円	件	千円
モデル	件	千円	件	千円	件	千円
科学技術者	件	千円	件	千円	件	千円
経営管理者	件	千円	件	千円	件	千円
熟練技能者	件	千円	件	千円	件	千円
計	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円

7 職業紹介の業務に従事する者の数

人

8 返戻金制度

有・無 (有の場合、その概要) 【返戻金制度】
返戻金制度の有無、有の場合はその概要を記載

9 従業員教育

日時	従業員数	教育内容

【従業員教育】
職業紹介責任者が統括管理する業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を受けさせた場合に、その内容を記載(外部研修も含む。)

- 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。
- 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 年 月 日 管轄都道府県労働局に提出する年月日を記載

厚生労働大臣 殿

⑨ 氏名又は名称 氏名(法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)を記載

【人材サービス総合サイトでの情報提供】
事業報告書に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については人材サービス総合サイトでも情報提供する必要

人材サービス総合サイト
<https://jinzai.hellowork.mhlw.go.jp/JinzaiWeb>